

FUND
REPORTグローバル好配当株オープン（年1回決算型）
設定1周年～ファンドの魅力とポイント～グローバル好配当株オープン（年1回決算型）
グローバル好配当株オープン

平素より「グローバル好配当株オープン*¹/グローバル好配当株オープン（年1回決算型）*²」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの魅力などについてご紹介いたします。

当ファンドの特色

特色

世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。

1

グローバル好配当株マザーファンド*³への投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

→ 4ページ ポイント2 攻守両面を併せ持つ好配当株式に注目

特色

3つの地域に均等投資します。

2

北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。

→ 4ページ ポイント3 世界の成長をバランス良く享受、地域分散で通貨も分散

特色

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

3

特色

決算頻度の異なる、毎月決算型と年1回決算型の2つのファンドからご選択いただけます。

4

決算日は毎月決算型は毎月8日、年1回決算型は毎年1月8日（いずれも休業日の場合は翌営業日）とします。

→ 2ページ ポイント1 年1回決算型は設定以来、おかげさまで1周年！

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当資料では、*1グローバル好配当株オープンを毎月決算型、*2グローバル好配当株オープン（年1回決算型）を年1回決算型ということがあります。また、上記2ファンドについて、当ファンド ということがあります。

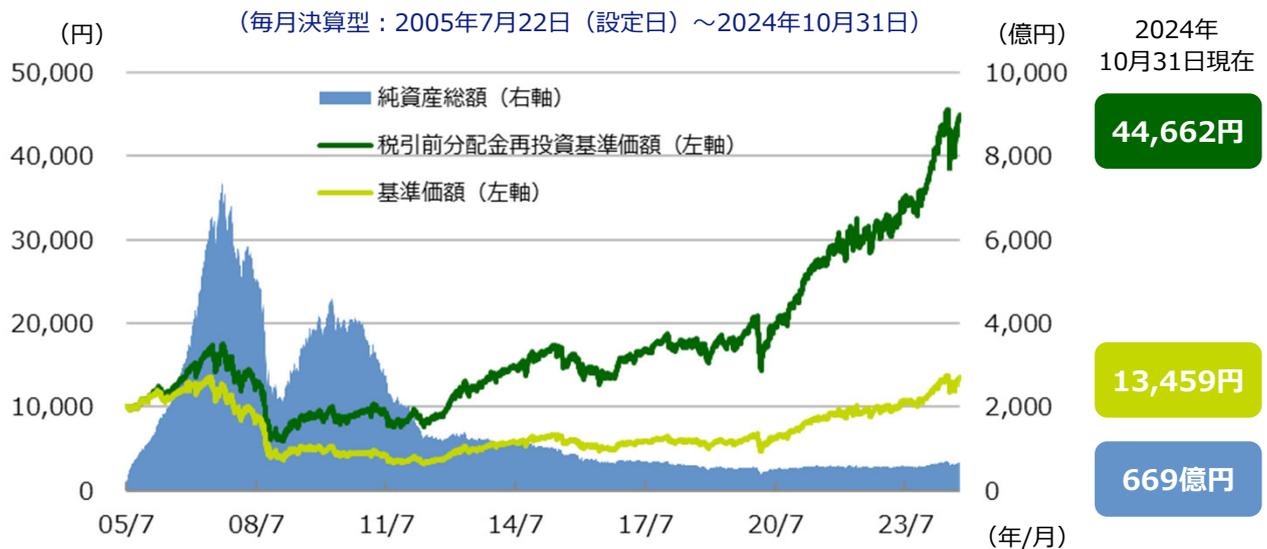
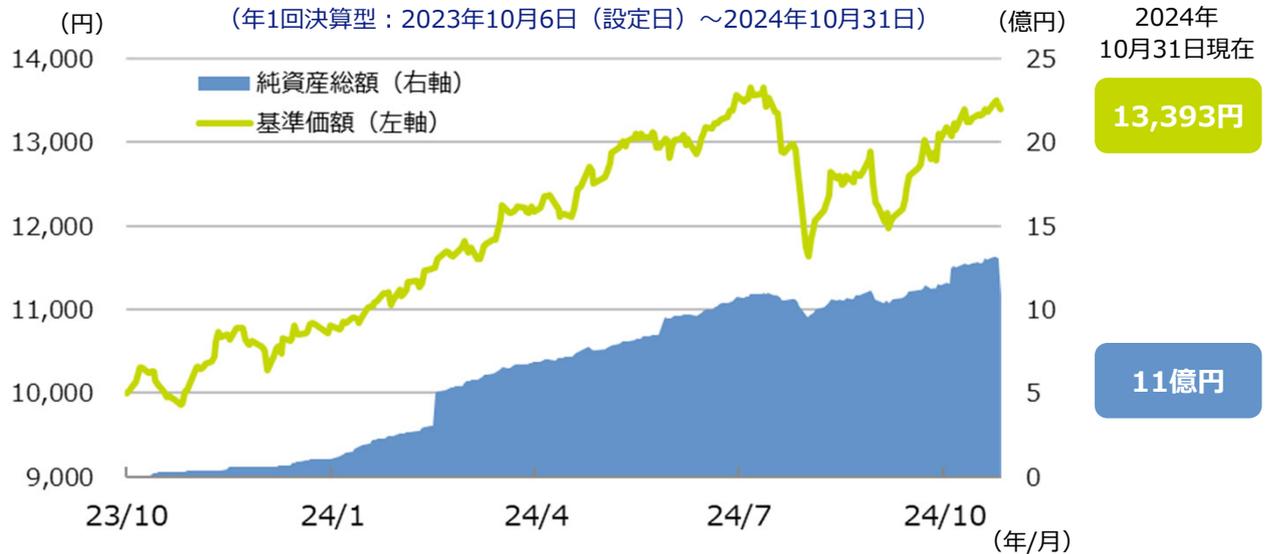
※当資料では、*3グローバル好配当株マザーファンドを、マザーファンドということがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポイント1 年1回決算型は設定以来、おかげさまで1周年！

- 年1回決算型は、**2023年10月6日の設定以来、おかげさまで1周年**を迎えました。年1回決算型は、NISAの成長投資枠対象のファンドで、資産成長のため、2024年10月31日現在、分配は実施していません。
- 年1回決算型とマザーファンドが同じ毎月決算型は、**2005年7月22日の設定以来、19年を超える運用実績**があります。基準価額の成長とともに、毎月分配金（直近2024年10月は20円）をお支払いしてきました。

<基準価額と純資産総額の推移>



<騰落率>

(年1回決算型) (%)

1ヵ月	4.6
3ヵ月	3.8
6ヵ月	5.4
1年	35.6
3年	—
設定来	33.9

(毎月決算型) (%)

1ヵ月	4.7
3ヵ月	3.8
6ヵ月	5.5
1年	35.6
3年	53.6
設定来	346.6

<分配実績>

(毎月決算型)

期	日	金額 (円)
第224期	2024/6/10	20
第225期	2024/7/8	20
第226期	2024/8/8	20
第227期	2024/9/9	20
第228期	2024/10/8	20
設定来累計		8,860

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は2024年10月31日時点。年1回決算型は基準価額の数値、毎月決算型は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

(注4) 年1回決算型は、2024年10月31日現在、分配を行っておりません。

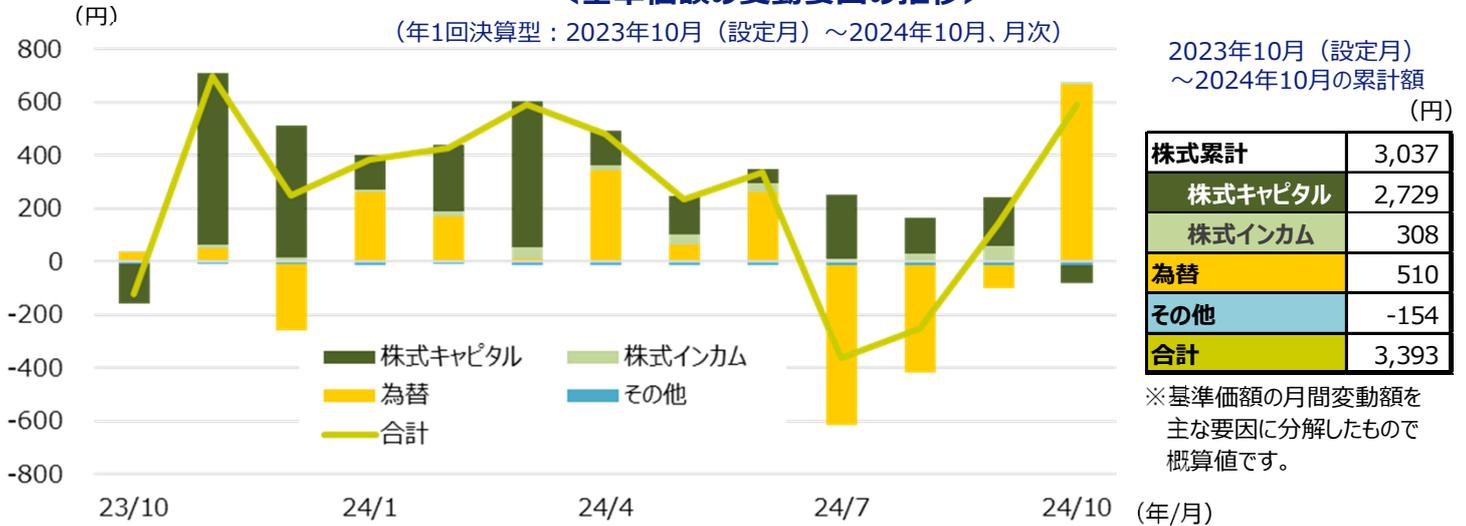
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時も費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

年1回決算型 設定来の基準価額の変動要因

- 設定来の基準価額の変動要因を見ると、**株式が+3,037円**でした。このうち、値上がり益（キャピタル）は+2,729円、配当収入（インカム）は+308円でした。また、**為替は+510円**、信託報酬等を含む**その他は-154円**となりました。

＜基準価額の変動要因の推移＞



株式・為替市場の振り返り (2023年10月6日～2024年10月31日)

- 株式市場では、**中東情勢の悪化等の地政学的リスクの高まりが嫌気**されることがあったものの、インフレの鈍化を受けた**長期金利の低下や、良好な企業業績を好感して、概ね上昇基調で推移**しました。ただし、2024年4月にはインフレ率の高まりなどを背景に利下げ期待が一時後退したことや、8月・9月初旬には**米国景気の急減速が不安視され、世界的に株価が下落**する場面がありました。
- 為替市場では、2023年11月頃まで概ね横ばいで推移しました。その後、**米国の物価や雇用に関する経済指標の鈍化等を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待が高まったこと**に加えて、日銀によるマイナス金利解除への思惑が広まり、2023年末にかけて円高となりました。日銀は2024年3月にマイナス金利解除、7月に利上げを実施した一方、FRBは9月に、欧州中央銀行（ECB）は6月、9月、10月に利下げを実施しました。2024年7月以降、**内外金利差の縮小が意識される場面では円高方向**となりましたが、**堅調な米国経済等を背景にFRBが追加利下げを急がない姿勢を示すと再び円安**となりました。

＜主要国・地域の株価の推移＞



＜主要国・地域の通貨の推移（対円）＞



(注) データは2023年10月6日～2024年10月31日、日次。左グラフの株価は、米国はMSCI US インデックス、欧州はMSCI EU インデックス、アジア太平洋はMSCI AC Asia Pacific インデックス。左グラフは2023年10月6日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時も費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ポイント2 攻守両面を併せ持つ好配当株式に注目

- 当ファンドにおける好配当株式は、高配当株式の中でも、長期的・安定的な成長によって長年にわたり「**配当の持続性**」や、「**配当の成長性**」が見込まれる**優良企業の株式**のことです。

守りの側面

配当の
持続性

… 長期にわたり株主に配当を還元すること。

→ 着実に積み上がる配当がクッションとなり、
株価の下値抵抗力が期待される。

攻めの側面

配当の
成長性

… 企業の利益成長とともに、配当が成長（増配）すること。

→ 中長期的に安定した利益成長が期待される。

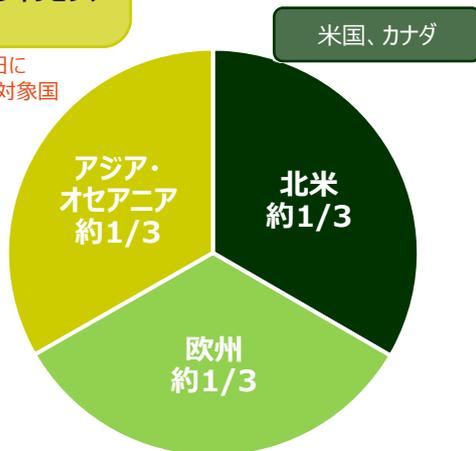
ポイント3 世界の成長をバランス良く享受、地域分散で通貨も分散

- 当ファンドは北米、欧州、アジア・オセアニアの**3地域に均等投資**することで、世界の成長をバランスよく享受しています。2024年8月には、アジア・オセアニアで新たに投資対象国を追加しました（詳細は下左図を参照）。
- また、**3地域に均等投資することで通貨分散を図る**ことができます。

<ポートフォリオの地域別配分と主な投資対象国・地域>

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、日本、韓国、台湾、香港、中国、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、インド、ベトナム*

* 太字は2024年8月8日に新たに追加された投資対象国



オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国

<地域・国別構成比率 (%) > <組入上位10通貨 (%) >

北米	34.5	1 米ドル	34.5
米国	34.5	2 ユーロ	24.1
カナダ	0.0	3 日本円	12.9
欧州	31.8	4 香港ドル	7.4
フランス	12.7	5 台湾ドル	7.3
英国	3.9	6 英ポンド	3.9
スペイン	3.8	7 シンガポールドル	2.6
その他	11.4	8 スイスフラン	2.2
アジア・オセアニア	32.0	9 オーストラリアドル	1.9
日本	12.9	10 スウェーデンクローナ	1.6
台湾	7.3		
香港	5.0		
その他	6.8		

(注) 2024年10月末。

※左記以外の国・地域へ投資する場合があります。また左記の国・地域の全てに投資するものでもありません。

※同一地域への投資割合は、原則として取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。

※上記はマザーファンドの過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント4 メガトレンドに注目、中長期的な成長が期待される企業を厳選

- 当ファンドでは、景気サイクルを超えて中長期的な成長が期待されるクオリティの高い企業に厳選投資します。配当が高だけでなく、様々なメガトレンドを追い風に長期で成長が期待される企業に投資しており、**当ファンドへの投資を通じて、様々なテーマへの分散投資をすることが可能**になります。

<メガトレンドと注目テーマ>

メガトレンド	サブテーマ	サブテーマ関連企業
技術の進化	IT(DX、クラウド、AI活用etc.) セキュリティ 最先端技術	台湾 Semiconductor (台湾) アストラゼネカ(英国) ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング (米国)
環境技術	循環型経済 再生可能エネルギー エネルギー効率化	シュナイダーエレクトリック(フランス) アズビル(日本) シェブロン (米国)
消費構造の変化	人口動態 デジタル消費 ライフスタイルの変化	ホーム・デポ(米国) バンダイナムコ・ホールディングス(日本)
インフラの高度化	インフラ再整備 デジタルインフラ 生産の国内シフト	ウィリアムズ・カンパニー(米国) ドイツテレコム (ドイツ) 大和ハウス工業 (日本)

※すべての組入銘柄が、いずれかのメガトレンドに該当するものではありません。

※上記は、2024年10月末時点のマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

- 米国株式市場は、FRBの利下げにより景気の先行き不安が緩和することに加え、米大統領選挙を経て政治的不透明感が後退したことが市場を下支えすることも期待されます。一方、米新政権の財政政策による金利上昇懸念や、テクノロジー株を中心にバリュエーション（投資価値評価）は歴史的に割高圏にあることにより、短期的には株価の上値を抑える可能性もあります。中長期的には、企業業績はIT（情報技術）企業に続いて製造業でも回復途上にあることから、**インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株価のレンジが切り上がる動きを予想**します。
- 欧州株式市場は、域内景気が安定化しつつあるとの見方に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、**緩やかな上昇を予想**します。
- アジア・オセアニア株式市場は、インフレの鈍化を背景に2024年9月にFRBが利下げを開始したことを受けて、今後は**世界的な金融環境の改善が見込まれます**。また、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化しているほか、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取組みを積極化していることなどから、**アジア・オセアニア株式市場は徐々に安定化すると予想**します。
- 為替市場は、米ドル円レートでは、**FRBの利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、年末に向けて米ドル安円高**となる展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことから、そのペースは緩やかなものになると予想します。ユーロ円レートでは、**ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、年末に向けて緩やかなユーロ安円高**となる展開を予想します。
- 今後は、一部の大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年とは異なり、**より広範囲に、企業業績や配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性**があります。当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、**主として足元の配当利回り**と**今後の配当成長性に着目**します。さらに、**財務の安定性や流動性を十分考慮したうえで相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資**します。また、企業の収益動向や配当政策等の変化に注目し、**今後の継続的な増配が見込める企業へも投資**します。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

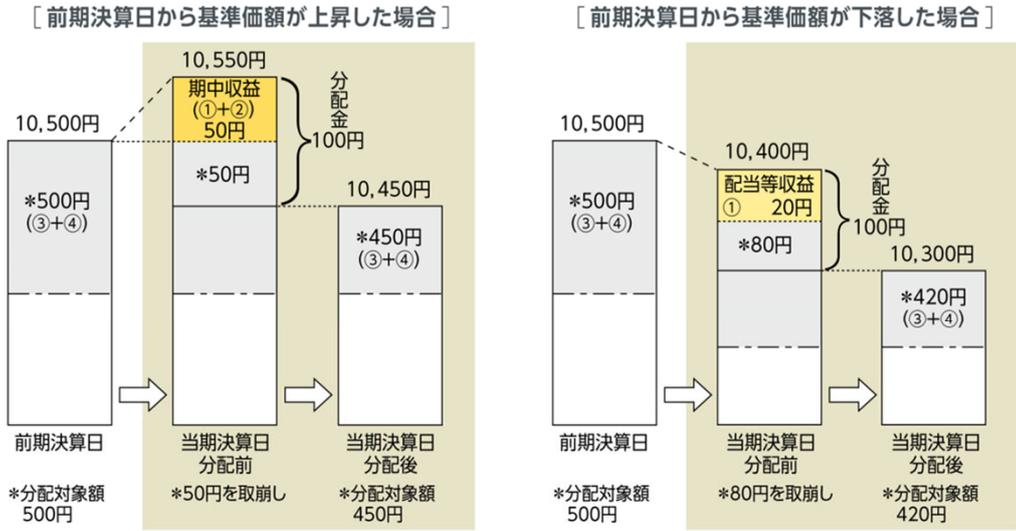
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

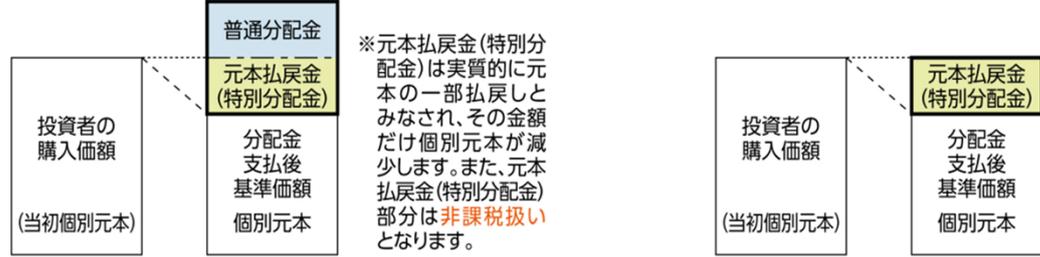


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(毎月決算型)

無期限 (2005年7月22日設定)

(年1回決算型)

無期限 (2023年10月6日設定)

決算日

(毎月決算型)

毎月8日 (休業日の場合は翌営業日)

(年1回決算型)

毎年1月8日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(毎月決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。
- (毎月決算型) は、NISAの対象ではありません。
- (年1回決算型) は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

販売会社によっては、グローバル好配当株オープンおよびグローバル好配当株オープン (年1回決算型) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.188%（税抜き1.08%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人 第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2 ※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○					※1
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		※3 ※1
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○		※1
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					※4 ※1
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※1 ※5
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※4 ※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※4 ※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					※1
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		※1
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○					※4 ※1
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		※3 ※1
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		※1
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○			○		※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバル好配当株オープン」のみのお取扱いです。※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いです。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※6：委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2024年10月31日